



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9896 URL https://www.jkhd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	86,287	5.1	2,023	123.7	2,068	133.6	1,273	166.8
2021年3月期第1四半期	82,100	△7.7	904	39.3	885	55.4	477	64.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,128百万円 (56.1%) 2021年3月期第1四半期 722百万円 (302.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	42.71	—
2021年3月期第1四半期	15.91	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	208,011	46,062	21.4	1,494.59
2021年3月期	206,288	45,176	21.2	1,466.15

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 44,580百万円 2021年3月期 43,732百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,000	4.8	3,700	74.6	3,600	79.4	2,100	78.9	65.95
通期	344,000	0.2	5,500	1.3	5,300	1.5	3,000	1.7	94.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

第2四半期(累計)の修正について、本日(2021年8月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	31,840,016株	2021年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,011,800株	2021年3月期	2,011,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	29,828,242株	2021年3月期1Q	30,011,185株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の猛威が未だ収束せず、今後はワクチン接種の浸透による効果が期待される一方で、複数の地域で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなど先行きも極めて不透明であり、連れて経済活動の本格的な正常化も見通せない状況にあります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、一部の業界と比べれば比較的軽微とは言え、住宅業界も例外ではありません。これに加えて住宅業界では、海外での需給バランスが崩れたことや物流が混乱していることなどから、輸入木材の品不足が急速に拡大し、価格面もかつてない程激しく高騰しています。その影響は国産木材にも及んでおり、「ウッドショック」と称される様相を呈しており、この収束についても一致した見方がありません。

当社グループのマーケットとして新設住宅着工戸数の推移を確認しますと、全体でも、当社グループが主力とする持ち家でも、新型コロナウイルス感染症の影響から営業がストップした前年同期比では10%前後の増加となっていますが、前々年同期比では5~10%程度の減少となっています。

このような状況の中で当社グループは、新型コロナウイルスへの感染防止のための様々な手立てを講じながら慎重に営業活動を進めました。また、並行して中期経営計画「Breakthrough 21」に掲げる諸施策を実行に移し、次代を視野に入れた態勢整備を進めています。「ウッドショック」に対しては、木質系建材流通の川上から川下まで手掛け、また、製造加工部門や海外部門も有するなどの当社グループの総合力を活かし、木材および木質系建材の供給責任を果たすべく、量の確保や代替材の調達、生産に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高は862億87百万円（前年同期比5.1%増）と収益認識会計基準等を考慮すれば、住宅着工戸数の伸びとほぼ同率の増収となりました。利益面では、一昨年春稼働開始した株式会社キーテック山梨合板工場の稼働率を上げていることや、量質両面にわたる仕入・販売のきめ細かいコントロールによりグループ全体の粗利益率が向上したことなどが寄与し、営業利益が20億23百万円（同123.7%増）、経常利益が20億68百万円（同133.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が12億73百万円（同166.8%増）といずれも大幅な増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億35百万円減少し、営業利益は18百万円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の影響から、特に合板等素材商品の調達面で十分な量の確保ができず、各社とも売上面ではやや苦戦を強いられましたが、取扱商品全般、特に合板等素材商品を主体に利益率は大きく改善しました。

この結果、当事業の売上高は716億81百万円（前年同期比2.7%増）と微増、営業利益は15億43百万円（同87.6%増）とほぼ倍増になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は25億円減少し、営業利益は27百万円減少しております。

#### ② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、主力のキーラム（LVL）事業が代替材としての需要拡大を受けて増収増益となったほか、一昨年稼働を開始した山梨合板工場の稼働率向上から増収増益となりました。また、集成材の製造・加工を中心に木造建築の設計から施工までを一貫して手掛けるティンバラム株式会社は、これまで原材料高の製品安に苦戦してきましたが、近年の経営改革を市況の変化が助け、大幅な黒字転換を伴う増収増益を果たしました。

この結果、当事業の売上高は36億85百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益は2億91百万円（前年同期は91百万円の損失）と黒字転換しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は94百万円増加し、営業利益は4百万円増加しております。

#### ③ 総合建材小売事業

総合建材小売業につきましては、当第1四半期連結累計期間中に株式会社ティエフウッドを株式会社ブルケン・マルタマに、四辻製材株式会社を株式会社ハウス・デガ関西に各々吸収合併しグループ内再編を進めました。当第1四半期連結累計期間における業績は各社により若干のばらつきがありますが、総じて増収増益の傾向にあります。

この結果、当事業の売上高は102億47百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1億77百万円（同138.9%増）と、増収増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は20百万円減少し、営業利益は5百万円増加しております。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社4社、物流関係の子会社等4社および純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。このうち建設工事業を手掛けるJKホーム株式会社および旅行・保険代理業を手掛けるJKスマイル株式会社に対する新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、これら2社は依然売上、利益両面で苦戦を強いられています。

この結果、当事業の売上高は6億71百万円（前年同期比24.0%増）、営業損失は35百万円（前年同期は87百万円の利益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は91百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は2,080億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億22百万円増加いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が6億60百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が78億12百万円増加し、たな卸資産が58億96百万円減少し、流動資産が23億42百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が4億16百万円減少し、無形固定資産が1億46百万円増加し、投資その他の資産が3億49百万円減少したことにより、固定資産全体では6億19百万円減少いたしました。

負債は1,619億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億35百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が10億39百万円増加した一方、短期借入金が3億36百万円減少したことなどにより流動負債が11億85百万円増加いたしました。

一方、固定負債は、長期借入金が2億84百万円減少したことを主因として、3億49百万円減少いたしました。

純資産は460億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億86百万円増加いたしました。その他有価証券差額金が1億98百万円減少する一方、利益剰余金が10億37百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月14日に発表した業績予想に変更はありません。同期の第2四半期（累計）予想につきましては、第1四半期の実績および足元の趨勢を織り込み、本日同時発表した業績予想のとおり上方修正をいたしました。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は新型コロナウイルス感染症やウッドショックの影響をはじめとする様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,481	37,141
受取手形及び売掛金	64,202	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	71,046
電子記録債権	12,780	13,748
商品及び製品	11,558	11,433
仕掛品	842	785
原材料及び貯蔵品	2,080	1,593
未成工事支出金	5,227	—
その他	1,717	1,470
貸倒引当金	△187	△174
流動資産合計	134,703	137,045
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,103	42,096
その他(純額)	18,605	18,195
有形固定資産合計	60,708	60,291
無形固定資産		
のれん	46	40
その他	891	1,044
無形固定資産合計	938	1,084
投資その他の資産		
投資有価証券	5,249	4,964
退職給付に係る資産	165	172
その他	4,913	4,875
貸倒引当金	△389	△423
投資その他の資産合計	9,938	9,589
固定資産合計	71,585	70,965
資産合計	206,288	208,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,241	48,975
電子記録債務	49,663	48,969
短期借入金	12,286	11,950
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,812	8,851
未払法人税等	1,054	546
賞与引当金	1,279	676
役員賞与引当金	107	30
その他	9,157	10,788
流動負債合計	133,602	134,788
固定負債		
長期借入金	18,551	18,267
退職給付に係る負債	988	974
役員退職慰労引当金	641	625
その他	7,327	7,292
固定負債合計	27,509	27,159
負債合計	161,112	161,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,730	6,730
利益剰余金	33,331	34,369
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	42,084	43,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594	1,396
繰延ヘッジ損益	31	2
土地再評価差額金	△71	△71
退職給付に係る調整累計額	93	131
その他の包括利益累計額合計	1,647	1,458
非支配株主持分	1,443	1,482
純資産合計	45,176	46,062
負債純資産合計	206,288	208,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	82,100	86,287
売上原価	73,506	75,968
売上総利益	8,594	10,319
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,973	3,156
役員賞与引当金繰入額	32	30
賞与引当金繰入額	503	632
運賃	1,137	1,207
減価償却費	263	269
役員退職慰労引当金繰入額	16	21
退職給付費用	158	134
貸倒引当金繰入額	△16	8
その他	2,621	2,834
販売費及び一般管理費合計	7,690	8,295
営業利益	904	2,023
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	59	66
仕入割引	63	73
不動産賃貸料	54	55
持分法による投資利益	31	35
その他	86	129
営業外収益合計	298	361
営業外費用		
支払利息	99	89
売上割引	173	183
その他	44	44
営業外費用合計	317	316
経常利益	885	2,068
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	15	35
会員権評価損	5	0
減損損失	0	0
特別損失合計	22	36
税金等調整前四半期純利益	867	2,039
法人税、住民税及び事業税	356	767
法人税等調整額	34	△45
法人税等合計	390	722
四半期純利益	477	1,317
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	477	1,273



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	477	1,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△197
繰延ヘッジ損益	△0	△29
退職給付に係る調整額	77	38
その他の包括利益合計	245	△188
四半期包括利益	722	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	1,084
非支配株主に係る四半期包括利益	0	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来顧客から受け取る額の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

さらに、工事契約のうち従来、完成工事基準を採用していた契約については、一定の期間にわたり充足される履行義務として履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が2,335百万円減少し、売上原価は2,317百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ18百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は63百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準等第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	69,788	2,607	9,163	81,558	542	82,100	—	82,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,319	1,676	133	8,129	1,358	9,487	△9,487	—
計	76,107	4,283	9,296	89,687	1,900	91,588	△9,487	82,100
セグメント利益 又は損失(△)	822	△91	74	805	87	893	11	904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去20百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△8百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	71,681	3,685	10,247	85,615	671	86,287	—	86,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,791	1,860	159	8,812	1,342	10,154	△10,154	—
計	78,473	5,546	10,407	94,427	2,014	96,441	△10,154	86,287
セグメント利益 又は損失(△)	1,543	291	177	2,012	△35	1,977	45	2,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去45百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。